

この間（1月～12月）のできごと

12月15日～1月14日 「2008 カレンダー展」を開催

「地図と測定の科学館」において、「2008 カレンダー展」を開催した。

本展は、主に地図会社が作成した地図等を用いた2008年版カレンダーを展示紹介するもので、24点を展示した。

1月1日 英語版 500 万分 1 の地図「JAPAN AND ITS SURROUNDINGS」を刊行

国土地理院は、英語版の500万分1地図「JAPAN AND ITS SURROUNDINGS」（四六判、9色）を刊行した。

この英語版は、日本語版の500万分1「日本とその周辺」を基に作成したものである。

1月11日～2月24日 企画展「全国児童生徒地図優秀作品展」を開催

「地図と測定の科学館」において、企画展「第11回全国児童生徒地図優秀作品展」を開催した。

本企画展は、全国各地で開催されている「児童生徒の地図に関する作品展」から選ばれた優秀作品を展示するもので、105作品を展示した。

また、今回から国土交通大臣賞、文部科学大臣賞、全国児童生徒地図作品展連絡協議会長賞が新設され、その表彰式が1月15日に国土交通省大臣室で行われた。

1月18日 「測量法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令」及び「測量法施行令の一部を改正する政令」が公布

「測量法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（政令第7号）」及び「測量法施行令の一部を改正する政令（政令第8号）」が公布された。

これらの政令は、「測量法の一部を改正する法律（平成19年法律第55号）」の施行期日を平成20年4月1日と定めるとともに、施行のための所要の規定を整備するものである。

1月24・25日 CALS/EC MESSE 2008 に参加

CALS/EC MESSE 2008 が TFT ホール（江東区有明）で開催され、国土地理院はパネルの出展をした他、実務者セミナーにおいて下山測量指導課長が「測量成果の電子化と標準化の推進に向けて」と題して講演を行った。

1月31日 第5回北海道測量技術講演会を開催

北海道地方測量部は、札幌第1合同庁舎講堂（札

幌市北区）において、第5回北海道測量技術講演会を社団法人日本測量協会北海道支部と共同で開催した。

この講演会は、タイムリーなテーマを設定し、それに関連した最新の話題、技術情報等を提供することにより、測量関係者等の測量技術レベル向上を図ることを目的としている。

2月1日 平成19年全国都道府県市区町村別面積を公表

国土地理院は、平成19年10月1日現在の日本国土の面積をとりまとめた「平成19年全国都道府県市区町村別面積」を公表した。

国土の面積は、埋立等により1年間で6.85k m²増加し、377,929.99k m²となった。

2月1日 火山基本図「浅間山」を刊行

国土地理院は、1万分1火山基本図「浅間山」を刊行した。

今回刊行した火山基本図「浅間山」は、平成16年に始まった噴火が沈静化したのに伴い、火口を中心に広域な地域（48k m²）を作成した。

2月1日 治水地形分類図の Web 閲覧を開始

治水地形分類図（全854面）の閲覧が、「国土交通省ハザードマップポータルサイト」等から開始された。

治水地形分類図は、国が管理する河川流域のうち、平野部を対象に昭和51年度から53年度にかけて作成した縮尺2万5千分の1の地図である。この地図には、河川に関する詳細な地形分類が表されており、洪水ハザードマップなどと併せて見ることで、洪水や地盤災害の危険性などの把握に有用である。

2月5日 防災講演会「地震に備える、居安思危」を開催

四国地方測量部は、高知城ホール（高知市）において、高知県及び高知市と共催で、防災講演会「地震に備える、居安思危」を開催した。

この講演会は、近い将来の発生が確実視されている「東南海・南海地震」に向けて、防災関係者はもちろんのこと、広く一般市民に国土地理院の役割と東南海・南海地震への理解を深め、防災・減災の意識向上を図るために、四国4県との共催で年1回開催している。

2月7日 平井国土交通副大臣が国土地理院を視察
平井たくや国土交通副大臣が、国土地理院等国土交通省筑波五機関を視察された。

平井副大臣は、電子基準点やVLBIアンテナをご覧になられた後、地図作成や電子国土Webシステムについて説明を受けられ、熱心に質問されていた。

2月7日 国土地理院発注者綱紀保持委員会を開催
国土地理院は、国土地理院発注者綱紀保持委員会第1回定例会議を開催し、本委員会設置の経緯、国土地理院発注者綱紀保持規程（案）について審議を行い了承された。

国土地理院発注者綱紀保持委員会は、発注事務に関し国民の疑惑を招くことのないよう関係法令の遵守及び綱紀の保持を図り、国民の信頼を確保することを目的とし設置したものである。

2月15日 第109回火山噴火予知連絡会に出席

気象庁において、第109回火山噴火予知連絡会が開催され、村上地理地殻活動研究センター長他8名が出席した。

本会議では、参加した各機関から全国の火山活動に関する最新の観測結果の報告、総合的な検討が行われ、特に爆発的噴火が発生した桜島や、ごく小規模な噴火が発生した三宅島に関して集中的な検討がなされた。

国土地理院からは、GPS連続観測結果をはじめとして、全国の火山活動に関する観測結果や、その解析結果を報告した。

2月18日 第176回地震予知連絡会が開催

関東地方測量部において、第176回地震予知連絡会が開催された。

「地震予知連絡会 今後の活動展開の検討ワーキンググループ」の報告の後に、全国の地震活動、地殻変動などに関する観測・研究成果の報告が行われ、議論が行われた。また、トピックスとして、「地震破壊の始まりの検知とその後の予測可能性」について報告及び議論が行われた。

2月18日 平成19年度国土交通先端技術フォーラムに参加

平成19年度国土交通先端技術フォーラム（主催：国土交通省）がサンポートホール高松（高松市）で開催され、国土地理院は鈴木衛星測地課長が「国土地理院における東南海・南海地震への取り組み」と題して発表を行った他、パネル展示にて国土地理院の干渉SAR技術への取り組みを紹介した。

2月22日 地球の自転をほぼリアルタイムに計測
国土地理院と独立行政法人情報通信研究機構は、地球の自転の速さをほぼリアルタイムに計測することに成功した。

この成功により、高精度な地球自転の速さの実測値を数分後に公開することが可能となり、GPS等の精度向上が見込まれる。

2月23日 新名神高速道路の開通に合わせて2万5千分1地形図を刊行

国土地理院は、新名神高速道路（亀山JCT～草津田上IC間）の開通に合わせて、修正した2万5千分1地形図「亀山」、「土山」、「鈴鹿峠」、「水口」、「甲賀」、「三雲」、「瀬田」を刊行した。

国土地理院では、高速道路や鉄道の開通・市町村合併など地域の社会生活に大きな影響を与える変化が生じた場合には、速やかに地形図を修正し、刊行することとしている。

2月25日 陸域観測技術衛星「だいち」でスマトラ島沖地震の発生メカニズムを解明

国土地理院は、2月20日にスマトラ島西方沖のシムルエ島付近で発生したマグニチュード7.5の地震が、2004年と2005年のスマトラ島巨大地震の間にある空白域を埋めるように起こったことを、合成開口レーダーの干渉解析で明らかにした。

3月1日 数値地図5mメッシュ（標高）高知を刊行

国土地理院は、高知市周辺の地形の凹凸を5m間隔、標高10cm単位で表示した詳細かつ高精度な標高データ「数値地図5mメッシュ（標高）高知」を刊行した。

洪水、高潮、津波等による浸水被害のシミュレーションや都市災害の防止対策等に活用でき、住民にわかりやすい情報を提供することが可能となる。

3月1日 火山土地条件図「くじゅう連山」を刊行

国土地理院は、2万5千分1火山土地条件図「くじゅう連山」を刊行した。

本図には、「くじゅう連山」の火山活動により形成された地形や侵食・堆積地形の分布状況及び防災関連施設などの情報を表示している。

3月1日 都市圏活断層図（第2版）を公表

国土地理院は、2万5千分1都市圏活断層図「恵庭」、「仙台」、「秦野」、「京都西南部」、「大阪東南部」、「松江」、「広島」、「小倉」の8面について、新たな知見に基づき活断層の追加等を行い、第2版を公表した。

3月3～8日 第5回 IVS（国際 VLBI 事業）総会及び第19回 IVS 評議会に出席

国土地理院は、ロシア・サンクトペテルブルグ市で開催された第5回 IVS（国際 VLBI 事業）総会へ、松坂宇宙測地課長他1名を派遣した。

本総会は、2年ごとに開催される IVS 最大の会議で、IVS を構成する世界各国の研究者・技術者（18カ国から約120名の参加）が一堂に会して、最新の研究成果や技術開発、将来計画等を議論する場となっている。

また、総会に引き続いて IVS 解析ワークショップ（7日）、IVS 評議会（7・8日）も開かれた。

3月4日～5月11日 企画展「筑波山とつくば道」を開催

「地図と測量の科学館」において、企画展「筑波山とつくば道」を開催した。

企画展「筑波山とつくば道」では、日本百名山の一つである筑波山の歴史や、地図と空中写真で見る筑波山の今昔を紹介するとともに、筑波山神社所蔵の「狩野探幽筆 三十六歌仙絵額」など貴重な資料の展示を行った。

3月7日 第5回測量行政懇談会を開催

国土地理院は、関東地方測量部において、第5回測量行政懇談会（委員長：中村英夫武蔵工業大学学長）を開催した。

本懇談会では、測量成果活用部会による測量成果の活用に関する提言書が案のとおり承認され、また、測量行政基本政策部会及び測量資格制度部会の中間報告が行われた。

3月18日 平成19年（2007年）能登半島地震に伴う基準点成果の改定を終了

国土地理院は、能登半島地震の発生で公表を停止していた残りの三角点の成果（緯度・経度・標高）を公表した。また、復旧測量作業を支援するため、座標補正パラメータの提供を開始した。

3月24日 国土地理院発注者綱紀保持委員会を開催

国土地理院は、関東地方測量部において、国土地理院発注者綱紀保持委員会第2回定例会議を開催し、発注者綱紀保持マニュアル（案）他2件について審議を行った。

3月26日 地球地図シンポジウムが開催

地球環境問題が主要な議題となる北海道洞爺湖サミットの開催や、全球陸域をカバーする地球地図（第1版）の完成に合わせて、地球規模の問題をはじめ、

様々な分野における地球地図の有用性・貢献の可能性を考え、より多くの方に地球地図を理解し、利活用してもらうため、「地球地図シンポジウム」（主催：国土交通省）が開催された。

4月1日 「作業規程の準則」の全部を改正

測量法第34条に規定されている作業規程の準則は、公共測量作業規程を作成するための一般的な規範として昭和26年8月25日（建設省告示第800号）に制定されたが、作業規程の準則に定めている測量方法等が現状の測量技術及び利用する環境と適合しなくなっていることから、作業規程の準則の全部を改正した。

4月1日 「歯舞諸島」の名称を「歯舞群島」へ変更

国土地理院は、北海道根室市から地名変更の要望を受け、歯舞諸島の名称を歯舞群島へ変更し、表記を歯舞群島に変更した地図500万分1「日本とその周辺」を刊行した。

4月1日 2万5千分1地形図のオンライン提供を開始

国土地理院は、改正測量法の施行に伴い、2万5千分1地形図の数値地図（地図画像）について、インターネットを利用した1図葉単位でのオンライン提供を開始した。

4月1日 基盤地図情報の提供を開始

国土地理院は、基盤地図情報の提供を開始した。基盤地図情報とは、「地理空間情報活用推進基本法」に基づく地理空間情報の位置を定めるための基準となる地図情報で、基準点、行政区画の境界線、道路縁、標高点などが含まれており、各種行政分野において活用される他、地理情報システム（GIS）の共通白地図データとしても使うことができる。

4月9日 「かぐや」のレーザ高度計による月の地形図を公開

国立天文台、国土地理院、宇宙航空研究開発機構（JAXA）は、月周回衛星「かぐや（SELENE）」に搭載されたレーザ高度計（LALT）により月の全球をカバーする高さのデータを取得し、これを用いて月の地形図を作成した。

国立天文台が計測点の緯度、経度と高さのデータを作成し、これを基に国土地理院は地形図を作成した。

4月14~20日 科学技術週間における施設一般公開

国土地理院は、全国で実施された「第49回科学技術週間」の一環として施設の一般公開を行った。

本期間中、地球地図、VLBI アンテナ、NTIS (新地形図編集システム) による編集とデジタル方式による図化作業の紹介、GPS 連続観測による地殻活動の監視状況等について公開・紹介した。

4月15日 地理空間情報活用推進基本計画が閣議決定

地理空間情報活用推進基本法 (平成19年法律第63号) 第9条に基づき「地理空間情報活用推進基本計画」が策定 (閣議決定) された。

本計画では、地理情報システムと衛星測位の活用を通じて、誰もがいつでもどこでも必要な地理空間情報を使ったり、高度な分析に基づく的確な情報を入手し行動したりできるG空間 (地理空間情報) 高度活用社会の実現を目指すこととしている。

4月15~17日 アジア太平洋 GIS 基盤常置委員会 (PCGIAP) 理事会に参加

国土地理院は、オーストラリアのキャンベラ市で開催された PCGIAP 理事会に、PCGIAP の副会長を務める小牧院長代理として村上管理課長他1名を派遣した。

会議では、各作業部会の活動計画の検討がなされ、また、次回 PCGIAP 総会の開催や国連アジア太平洋地域地図会議の開催について取り決められた。

4月30日 国土交通地理空間情報プラットフォームの試作版を公開

国土交通省 (国土技術政策総合研究所、国土地理院) と東京大学空間情報科学研究センターは、プラットフォームが省内外で幅広く利用されることを目指し、インターネット上で地域や環境などに関するサンプルデータを載せた試作版を公開した。

5月1日 北海道全域の三角点標高を改定

国土地理院は、北海道全域 (離島を除く) の三角点約1万5千点の標高成果を、現在の測量技術に合致した新しい成果値に改定した。

新しい標高成果値は、電子基準点や水準点の標高成果と整合させた標高成果で、平成15年十勝沖地震等の地殻変動や地盤沈下等の影響を考慮している。

5月18日 測量士・測量士補国家試験を実施

国土地理院は、全国の14都市において、平成20年測量士・測量士補国家試験を実施した。今年の受験者数は測量士2,203名 (前年比0.92)、測量士補

10,858名 (前年比0.98) であった。

5月19日 第177回地震予知連絡会が開催

関東地方測量部において、第177回地震予知連絡会が開催された。

本会議では、全国の地震活動、地殻変動などに関する観測・研究成果の報告が行われ、議論が行われた。また、トピックスとして「地震活動の時間変化と大地震の関係」について報告および議論が行われた。

5月20日 1:25,000 デジタル標高地形図 (高知) を作成

国土地理院は、高知市周辺の詳細な地形を一目で理解できる地図として「1:25,000 デジタル標高地形図 (高知)」を作成した。

1:25,000 デジタル標高地形図は、ハザードマップ作成の基礎資料として活用されることが期待される。

5月20日~7月21日 企画展「地図と測量技術の輝く20年の歩み」を開催

「地図と測量の科学館」において、企画展「地図と測量技術の輝く20年の歩み」を開催した。

本企画展では、この20年間における地図と測量技術の発展の歴史と国民生活との関連に焦点を当て、国土地理院が果たしてきた役割について理解を深めてもらうことを目的に、最新の地図や測量機器等を展示した。

5月21日 人工衛星データを用いて中国・四川省の地震に伴う地殻変動を面的に把握

国土地理院は、中国・四川省で発生した大地震に関して、陸域観測技術衛星「だいち」が観測した合成開口レーダーデータの解析から、震央から約140km 離れた北川県周辺においても震源断層が動き、地殻変動が広範囲に及んでいることを明らかにした。

5月26~30日 ISO/TC211 第26回総会に出席

国土地理院は、デンマーク・コペンハーゲン市で開催された国際標準化機構の地理情報に関する専門委員会 (ISO/TC211) の第26回総会へ、西城情報普及課長他1名を派遣した。

総会では、6つの新業務項目の登録、1つの国際規格案 (DIS) の登録、2つの新規提案の勧告、特別作業グループとして用語支援グループの設置が決議された。

5月30日 日本水準原点を一般公開

関東地方測量部は、「測量の日」の記念行事として、わが国の土地の高さの基準となっている「日本水準

原点」を一般公開した。

6月1日 2万5千分1土地条件図6面を刊行

国土地理院は、2万5千分1土地条件図「尾鷲」、「木本」、「新宮」、「土佐佐賀」、「土佐中村」、「土佐清水」を刊行した。

6月1日 地図と測量のフェスティバル 2008 を開催

国土地理院は、「測量の日」関連行事として地図と測量のフェスティバル 2008 を開催した。

「3D シアター」や「日本列島一筆描き」、「歩測大会」といった各種のイベントを通じて測量と地図への理解と親しみを深めてもらうとともに、測量・地図の意義及び重要性について紹介した。

6月3日 第37回国土地理院報告会を開催

国土地理院は、新宿明治安田生命ホール（新宿区）において、第37回国土地理院報告会を開催した。

今回、国土地理院の活動全般を紹介するという趣旨変更に伴い「国土地理院報告会」と改称し、装いを新たに開催することとなった。

報告会初回となる今回は、「地理空間情報基盤が支える新たな社会」をテーマに全3部で構成され、総勢401名の参加があった。

6月3日 基盤地図情報の提供を大幅に拡充

国土地理院は、縮尺レベル25000の基盤地図情報について、全国のデータの提供を一斉に開始した。

また、縮尺レベル2500の基盤地図情報については、都市計画区域を中心として整備しているが、今回、新たに20市のデータの提供を開始した。

6月4日 第15回地球地図国際運営委員会が開催

関東地方測量部において、第15回地球地図国際運営委員会（ISCGM15）が、事務局長を務める福島地理調査部長やISCGM日本国委員である小牧国土地理院院長及び各国の委員、リエゾン機関の代表とオブザーバー等計24名の参加で開催された。

会議では、前回開催以降からの各国の地球地図作成状況及び公開状況、並びに利活用に関する活動、技術支援の実施状況、関連国際機関等との連携に関する報告等が行われた。さらに、5年後の地球地図第2版の整備・更新に向けて詳細な行動計画の策定や新たな仕様、ユーザーフレンドリーな仕様での提供等、今後必要となる作業に関する議論が行われた。

6月5日 「地理空間情報活用推進会議」へ改称

政府の「測位・地理情報システム等推進会議」は、名称を「地理空間情報活用推進基本法」及び「地理

空間情報活用推進基本計画」等と統一を図るため、「地理空間情報活用推進会議」へ改称した。

6月5～7日 地球地図フォーラム 2008 を開催

地球地図国際運営委員会（ISCGM）と国土地理院は、国際連合大学（渋谷区）と慶應義塾普通部（横浜市港北区）において、「地球地図フォーラム 2008」を開催した。

今回の開催が5回目となる地球地図フォーラムは、地球上の陸域の大部分のデータ（地球地図第1版）が整備され、地球環境問題等が主要な議題となる北海道洞爺湖サミットに合わせて開催した。

6月・7月 平成20年（2008年）岩手・宮城内陸地震に対する対応

国土地理院は、岩手県内陸部を震源とする地震（発生：6月14日8時43分頃、M7.2）への対応として、8時47分に災害対策本部を設置し、電子基準点や人工衛星を用いた地殻変動の解析、現地緊急調査（水準測量）、被災地周辺の空中写真撮影、災害応急対応や復旧活動を支援するための各種地図や空中写真、正射写真図等の関係機関及び被災地方公共団体等への配布を実施した。

また、ホームページに地震関連情報を一覧できる特設ページを開設し、関連する情報を随時公表した。

6月18～20日 地理空間情報フォーラム 2008 に参加

パシフィコ横浜（横浜市西区みなとみらい）において、地理空間情報フォーラム 2008（主催：（社）日本測量協会他3団体）が開催された。

国土地理院からは、小牧国土地理院長が「地理空間情報社会の創出と産学官の役割」と題して特別講演を行った他、高橋測地技術調整官が「広がる衛星測位」について、河瀬測量指導課長が「作業規程の準則の改正－新公共測量作業規程と地理情報標準（JPGIS）－」について講師を勤めた。また、大木地理空間情報企画室長が「地理空間情報の利活用と流通」について、田中基盤地図情報課長が「基盤地図情報の作成と公的な利用」についてパネリストとして参加した。

6月20日 平成20年度国土交通先端技術フォーラムに参加

札幌ドーム（札幌市豊平区）において、平成20年度国土交通先端技術フォーラム（主催：国土交通省）が「北海道洞爺湖サミット記念環境総合展 2008」と同時開催された。

国土地理院からは、筒井環境地理課長補佐が「地球地図を用いた地球環境問題等への利活用」と題し

て発表を行った。

6月23日 第110回火山噴火予知連絡会に出席

気象庁で開催された第110回火山噴火予知連絡会に、今給黎地理地殻活動総括研究官他9名が出席した。

本会議では、参加した各機関から全国の火山活動に関する最新の観測結果の報告、総合的な検討が行われ、特に桜島に関して集中的な検討がなされた。

国土地理院からは、GPS連続観測結果をはじめとして、全国の火山活動に関する観測結果や、その解析結果を報告した他、火山土地条件図「雌阿寒岳・雄阿寒岳」及び火山基本図「浅間山北部」を紹介した。

7月10日 第132回南極地域観測統合推進本部総会に出席

KKRホテル東京(千代田区)において、第132回南極地域観測統合推進本部総会(本部長:文部科学大臣)が開催された。

今回の会合で、第50次南極地域観測隊として、国土地理院からは、夏隊員として田上調査専門職が派遣されることになった。

7月15日 国土地理院入札監視委員会を開催

国土地理院は、関東地方測量部において、国土地理院入札監視委員会を開催した。

入札監視委員会は、入札及び契約の過程並びに契約の内容の透明性を確保する一方策として設置されたものである。

今回、国土地理院が発注した平成19年8月1日から平成20年3月31日までの測量作業、役務の提供等及び物品の製造等の中から委員会が抽出した事案について、審議が行われた。

7月17日 平成19年度の優良測量業者を表彰

国土地理院は、測量の技術の向上及び円滑な事業の推進に資することを目的として、国土地理院が発注した請負測量作業で、特に優れた成績を収めた測量業者を表彰した。

この表彰により、技術力が磨かれ、測量成果の一層の品質向上につながる事が期待される。

7月19~21日 サイエンス・イン秋葉原に参加

TX秋葉原駅改札フロアにおいて、サイエンス・イン秋葉原(主催:首都圏新都市鉄道(株))が開催された。

国土地理院は、「地図と測量の科学館」の紹介と、「地図のおもしろさ発見」として余色立体図の床展示や、秋葉原付近の大正8年と現在の2万5千分1

地形図を展示した。

7月・8月 岩手県沿岸北部を震源とする地震に対する対応

国土地理院は、岩手県沿岸北部を震源とする地震(発生:7月24日0時26分頃、M6.8)への対応として、0時29分に災害対策本部を設置し、電子基準点による地殻変動の解析、空中写真撮影、災害応急対応や復旧活動を支援するための各種地図等の関係機関及び被災地方公共団体等への配布を実施した。

また、ホームページに地震関連情報を一覧できる特設ページを開設し、関連する情報を随時公表した。

7月25日 第43回海岸昇降検知センター総会が開催

関東地方測量部において、第43回海岸昇降検知センター総会が開催された。

本総会では、海上保安庁海洋情報部、気象庁、国土交通省港湾局、国土地理院及び海岸昇降検知センター事務局から、平成19年度事業報告及び平成20年度実施計画の説明・提案が行われ、審議・承認された。

7月26日~8月31日 企画展「地図記号わくわく大図鑑」、「古地図コレクション」を同時開催

「地図と測量の科学館」において、企画展「地図記号わくわく大図鑑」、「古地図コレクション」を同時開催した。

「地図記号わくわく大図鑑」では、昨年度に引き続き2万5千分1地形図の地図記号の全て(161種類)、地図記号の由来や移り変わり、世界の地図記号等を紹介した。

「古地図コレクション」では、リニューアルした古地図コレクションウェブサイトで公開している伊能中図、江戸切絵図等の古地図を展示した。

7月29日 傾いた至仏山の三角点を復旧

関東地方測量部は、「二等三角点至仏山」の復旧測量を、片品村役場、群馬県立尾瀬高校の協力を得て実施した。

尾瀬国立公園内の至仏山山頂部にある「二等三角点至仏山」は、1904年(明治37年)に設置されたが、長年の風化や浸食のために柱石が露出していた。

8月1日 G空間行動プランの策定

政府の「地理空間情報活用推進会議」は、地理空間情報活用推進基本計画(平成20年4月閣議決定)で定めた各施策を推進していくため、各施策における各府省のより具体的な目標やその達成期間等を取

りまとめた「地理空間情報の活用推進に関する行動計画（G空間行動プラン）」と、その補足・解説資料として、個別施策の概要を取りまとめた「地理空間情報の活用推進に関する行動計画（G空間行動プラン）施策別概要集」を策定した。

8月1日 数値地図5mメッシュ（標高）濃尾平野を刊行

国土地理院は、既刊の「数値地図5mメッシュ（標高）名古屋」の範囲を含んだ形で、名古屋地区や木曾三川（木曾川、長良川、揖斐川）下流部をはじめとする濃尾平野一帯の詳細かつ高精度な標高データ「数値地図5mメッシュ（標高）濃尾平野」を刊行した。

8月1～4日 マップフェア in みつけを開催

北陸地方測量部は、新潟県見附市において、管内4県の測量設計業協会などの協力を得て、「マップフェア in みつけ」を開催した。

明治・昭和・平成の地形図と戦後の空中写真等から見附市の発展と刈谷田川との関わりを知るコーナーをはじめ、地元に関わりのある測量と地図の展示を行った。

期間中、会場には約1,200名の入場者があった。

8月6日 国土地理院研究評価委員会を開催

国土地理院は、関東地方測量部において、平成20年度第1回国土地理院研究評価委員会（委員長：大森博雄東京大学名誉教授）を開催した。

委員会では、平成21年度特別研究新規提案課題「GPS統合解析技術の高度化」についての事前評価、中間評価をふまえた研究開発五箇年計画後半の取組に関する対応状況及び国土地理院における次期の研究開発五箇年計画の検討状況に関する報告が行われた。

8月6～8日 未来の科学者育成プロジェクト事業「理数博士教室」を開催

茨城県教育委員会主催による未来の科学者育成プロジェクト事業「理数博士教室」が、各研究機関等を会場として実施された。

国土地理院では、「地球を測る」をテーマとし、5名の中学生を受け入れ、測量と地図に関する講義や測量体験を行った。

8月12～15日 国際地理学会議（IGC）に出席

国土地理院は、チュニジア・チェニス市で開催された第31回国際地理学会議へ、小荒井地理情報解析研究室長を派遣した。

本会議は、国際地理学連合（IGU）が4年に一度開

催する世界で最大規模の地理学に関する会議で、国土地理院からは、特別研究や科学研究費補助金の研究成果等3件の口頭発表を行った。

8月18日 第178回地震予知連絡会が開催

関東地方測量部において、第178回地震予知連絡会が開催された。

本会議では、今後の活動展開の検討ワーキンググループ（その2）及び40年のあゆみ編集委員会の経過について報告が行われた。また、全国の地震活動、地殻変動について報告及び議論が行われ、その後、平成20年（2008年）岩手・宮城内陸地震について、各機関及び招待者からの報告をもとに集中的な議論が行われた。

さらに、7月19日の福島県沖の地震（M6.9）、7月24日の岩手県沿岸北部の地震（M6.8）等について報告及び議論が行われた。

8月19～22日 第14回アジア太平洋GIS基盤常置委員会（PCGIAP）に出席

マレーシア・クアラルンプール市で開催された第14回アジア太平洋GIS基盤常置委員会（PCGIAP）に、小牧院長（同委員会副会長）他5名が出席した。

会議では、作業部会、GSDI協会、地球地図国際運営委員会、FIG等から前回の総会以降の状況や各国際会議の報告があった。

8月20・21日 夏休み子ども見学デーに参加

国土地理院は、文部科学省の主唱する「子ども見学デー」関連行事の一つである国土交通省「子ども霞ヶ関見学デー」に、関東地方余色立体図を床展示した。

8月21・22日 「測量と地図展 in ぎふ」を開催

「測量の日」中部地区連絡協議会（中部地方測量部他3団体）は、測量・地図に関する意義や重要性について県民への理解と関心を高めることを目的に、岐阜県図書館において、「測量と地図展 in ぎふ」を開催した。

中部地方測量部は、中部地方陰影段彩余色立体図や、今年完成した「徳山ダム」の新旧の地形図及び空中写真の展示を行った。

期間中、会場には約2,000名の入場者があった。

8月27日 平成21年度予算概算要求を提出

国土交通省は、8月27日に平成21年度予算の概算要求を財務省に提出した。国土地理院の要求額は、約128.9億円。

国土地理院では、近年の社会情勢の変化を踏まえて策定する新基本測量長期計画（平成21年度～）の

初年度として必要な経費を要求した。

8月30日～9月9日 国土地理院防災訓練を実施

国土地理院は、9月1日に政府及び国土交通省の防災訓練と連動し東南海・南海地震を想定した訓練を実施した。

また、9月9日には東海機動観測基地及び周辺において東海地震を想定した訓練を実施した他、地方測量部、支所、観測所においても、8月30日から9月5日の期間に、管内関係機関と連携した訓練等を実施した。

9月1日 基盤地図情報の提供を拡大

国土地理院は、これまで、縮尺レベル2500の基盤地図情報については、都市計画区域を中心に28市のデータを整備・提供してきたが、今回、新たに全国10市と2町のデータの提供を開始した。

9月2日 金子国土交通副大臣が国土地理院を視察

金子恭之国土交通副大臣が、国土地理院等国土交通省筑波五機関を視察された。

金子副大臣は、地形図の修正工程と「だいち」の活用、基盤地図情報や地球地図、GPS連続観測について説明を受けられ後、電子基準点やVLBIアンテナ、日本列島の立体地図をご覧になられた。

9月4日 国土地理院防災講演会を実施

国土地理院は、職員の防災意識の高揚及び防災知識の普及・啓発のため、地震予知連絡会会長の竹政和東北大学名誉教授を講師に迎え、「雑感・最近の地震から」と題して講演会を実施した。

9月8～10日 測地学サマースクールが開催

日本測地学会主催の「測地学サマースクール」が、国土地理院において開催された。

「故きを温ね、新しきを拓く」をテーマに、精密地球計測、干渉SAR、古い測量記録による地殻変動の再考、月の重力場についての講義や、トータルステーション・GPS等を用いた測量や水準測量、重力測定の実習が行われた。

9月9日～11月3日 企画展「地図にみる関東大震災」を開催

「地図と測量の科学館」において、企画展「地図にみる関東大震災」を開催した。

本企画展は、大正12年(1923年)9月1日に発生した関東地震について、震災直後に実施した調査地図である「震災地応急測図」を中心に、写真や資料等を展示紹介した。

9月12・19日 9月11日の十勝沖の地震に伴う地殻変動を電子基準点で検出

国土地理院は、9月11日に北海道十勝沖で発生した地震(M7.1、最大震度5弱)に伴う地殻変動を、電子基準点で検出した。

この地殻変動から、北北東-南南西走向の西北西に傾き下がる逆断層(すべり量約1.2m)が動いたと推定された。

9月26～28日 ミニ地図展「四国霊場八十八箇所と遍路道」を開催

四国地方測量部は、高松市市民文化センターにおいて、ミニ地図展「四国霊場八十八箇所と遍路道」を開催した。

昨年度紹介した讃岐地方(香川県内)における遍路道に続き、讃岐・阿波編と題して、新旧の地形図を使用し、札所周辺の移り変わりを紹介した。

また、基盤地図情報の縮尺レベル2500(松山市)や、「5mメッシュ標高(高松地区)」等の閲覧イメージのパネル展示を行った。

10月1日 基盤地図情報の提供内容を拡充

国土地理院は、全国の標高を記録した数値標高モデル(DEM)として50mメッシュ(標高)を提供しているが、さらに高密度な数値標高モデルである10mメッシュ(標高)を基盤地図情報として、四国地区のデータの提供を開始した。

また、都市計画区域を中心として整備している縮尺レベル2500の基盤地図情報について、新たに3市の提供を開始した。

10月7日 第6回測量行政懇談会を開催

国土地理院は、関東地方測量部において、第6回測量行政懇談会(委員長:中村英夫武蔵工業大学学長)を開催した。

本懇談会では、平成20年度における検討課題について、測量行政基本政策部会、測量資格制度部会、測量成果活用部会の各部会から検討状況の中間報告がなされ、それらについて議論が行われた。

10月8日 第111回火山噴火予知連絡会に出席

気象庁において、第111回火山噴火予知連絡会が開催され、今給黎地理地殻活動総括研究官他6名が出席した。

本会議では、参加した各機関から全国の火山活動に関する最新の観測結果の報告、総合的な検討が行われ、特に霧島山及び口永良部島に関して集中的な検討がなされた。

国土地理院からは、GPS連続観測結果やSAR干渉解析結果をはじめとして、全国の火山活動に関する

観測結果や、その解析結果を報告した。

10月9日 正射写真（オルソ画像）の提供開始

国土地理院は、基盤地図情報の標高データを用いて空中写真を補正し作成した「正射写真（オルソ画像）」の出力印画と画像データの提供を、岩見沢地区他20地区について開始した。

10月9・10日 平成20年度国土交通省国土技術研究会に参加

国土交通省本省において、平成20年度国土交通省国土技術研究会が開催された。

国土地理院からは、自由課題（一般部門）1課題、ポスターセッション3課題を発表した。

10月16日 地理空間情報産学官連携協議会が設置

地理空間情報活用推進基本法及び地理空間情報活用推進基本計画に基づき、G空間（地理空間情報）を高度に活用する社会の実現を図るため、広く産学官の関係者、有識者が参画するものとして産学官連携協議会が設置された（「全体会議（構成員：企画部長）」及び2つの「ワーキンググループ」：研究開発WG（幹事：企画部長）、防災WG（構成員：防災企画官））。

10月17日 新潟県最高峰小蓮華山の標高が3m下がる

国土地理院は、山頂崩壊で亡失した新潟県の最高峰小蓮華山の三角点を再設置し測量を行った。その結果、小蓮華山の最高地点の標高が2,766mとなり、山頂崩壊前より3m低くなったことが判明した。

10月19日 大規模津波防災総合訓練に参加

宮城県宮崎市において、大規模津波防災総合訓練（主催：国土交通省）が開催され、国土地理院からは小牧院長他6名が参加した。

本訓練は、東南海・南海地震による津波を想定したもので、参加関係機関は国や地方公共団体等80にも及んだ。

10月22日 平成21年7月22日皆既日食における皆既日食帯地域の地形図を更新

国土地理院は、平成21年7月22日に起こる皆既日食帯の2万5千分1地形図について、内容の更新を行い、インターネットでの供覧を開始した。

10月23日 宇宙航空研究開発機構と連携協力の推進に関する基本協定を締結

国土地理院と独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）は、両組織の協力を深め、相互の研究開発

能力及び人材を活かしてより一層の総合力を発揮することにより、地理空間情報の整備・利用推進、宇宙航空の研究開発成果の利用促進及び学術研究の発展を目指した基本協定を締結した。

10月23～26日 地図展2008in仙台を開催

宮城県仙台市の仙台市情報・産業プラザネ！ットUにおいて、「地図展2008in仙台」（主催：国土地理院他測量・地図関係7団体）が開催された。

本地図展では、「地図と写真で見る仙台市の歴史」、「地図と測量を学ぼう」、「環境／地図で見る環境変化」、「防災／宮城県沖地震に備えて」、「地図と遊ぼう」、「第40回仙台市中学校生徒地図作品展受賞作品展示」、「わくわく地図記号」等のコーナーを設けた。また、同時開催として、防災講演会、地図教室、地図力検定試験、電子国土セミナー等が開催され、地図関連の企画展が近傍の他3会場において開催された。

期間中、会場には約3,700名の入場者があった。

10月27～30日 UJNR地震調査専門部会第7回合同部会が開催

米国・シアトル市において、UJNR（天然資源の開発利用に関する日米会議）地震調査専門部会第7回合同部会が開催され、木下参事官他4名が出席した。

本部会は、日米の専門家が地震調査研究に関する情報の交換、研究者の交流の促進を通じて両国の地震研究、防災に資することを目的に、日本の国土地理院と米国の内務省地質調査所（USGS）が中心となって運営しており、隔年で日米交互に合同部会を開いている。

11月1日 岩国市及び高山市周辺の活断層図を公表

国土地理院は、山口県岩国市及び岐阜県高山市周辺の活断層の詳細な位置を表示した2万5千分1都市圏活断層図「岩国」、「下松」、「高山東部」、「高山西部」、「高山西南部」の5面を公表した。

2万5千分1都市圏活断層図は、ハザードマップ作成をはじめ、地方公共団体が実施する防災・減災対策や、地域の適正な開発・保全などの基礎資料として活用されることが期待される。

11月8・9日 つくば科学フェスティバル2008に参加

つくばカピオにおいて、つくば科学フェスティバル2008（主催：つくば市等）が開催された。

国土地理院からは、「地図と遊ぼう」をテーマに、日本列島一筆描きコーナー、クイズコーナーを出展した。

11月11日～12月25日 企画展「第9回いばらき児童生徒地図作品展」を開催

「地図と測量の科学館」において、企画展「第9回いばらき児童生徒地図作品展」を開催した。

本企画展は、児童生徒の地図を使った学習の取り組みを紹介すると共に、地図利用の普及と向上を図り、地図教育への関心を高めることを目的としている。

11月14日 京都市の基盤地図情報の提供を開始

国土地理院は、縮尺レベル2500の基盤地図情報については、都市計画区域を中心に41市2町のデータを整備・提供してきたが、今回、新たに京都市のデータの提供を開始した。

11月17日 第179回地震予知連絡会が開催

関東地方測量部において、第179回地震予知連絡会が開催された。

本会議では、地震予知連絡会における今後の議論の進め方について検討結果の報告があり、了承された。その後、全国の地震活動、地殻変動などに関する観測・研究成果の報告が行われ、議論がなされた。また、トピックスとして、「観測技術の最前線」について報告及び議論が行われた。

11月24～27日 第7回アジア国際地震学連合総会(ASC2008)に参加

国土地理院は、つくば国際会議場(つくば市)において開催された第7回アジア国際地震学連合総会・2008年日本地震学会秋季大会合同大会(ASC2008)に参加した。

ASCは地震学・地震工学研究の国際的な発展・交流の促進を目的とするアジア諸国の専門家を中心とした国際学術団体であり、今回は、39カ国・地域から約800名に及ぶ参加者があり、地震学に関する幅広い内容で多数の研究発表が行われた。

国土地理院からは岩手・宮城内陸地震や中国・四川省の地震等、5課題の発表を行った他、展示ブースを出展した。

11月26日 第35回日韓測地・地図協力会議を開催

国土地理院と韓国国土地理情報院は、国土地理院において、第35回日韓測地・地図協力会議を開催し、日本側からは木下参事官他4名、韓国側からは金(キム)測地課長他3名が出席した。

本会議では、①2007年度に実施した測地・地図作成及び地理情報に関する協力の報告、②両国における測地・地図作成、地理情報に係る事業及び技術の情報交換、③2008年度に実施する測地・地図作成及び地理情報に係る協力についての意見交換、④測

地・地図作成及び地理情報に係る両国間の将来計画についての意見交換が行われ、日韓の測地測量・地図作成及び地理情報分野での情報交換や技術者交流を進めて行くことで合意された。

11月26日 電子タグを利用した測位と安全・安心の確保に関する実証実験を公開

東京大学空間情報科学研究センター、国土地理院、独立行政法人情報通信研究機構(NICT)、総務省消防庁消防大学校消防研究センター及び科学警察研究所は、文部科学省科学技術振興調整費「科学技術連携施策群の効果的・効率的な推進」プログラムの一課題として、平成18年度から研究開発プロジェクト「電子タグを利用した測位と安全・安心の確保」を実施している。

今回、本研究開発の成果を実フィールドにおいて検証するために、流山おおたかの森駅周辺において実証実験を行い、一般に公開した。

12月3日 地理情報標準オープンフォーラムつくばを開催

国土地理院は、つくば国際会議場(つくば市)において、ISO/TC211第27回に合わせて、「地理情報標準オープンフォーラムつくば」を開催した。

フォーラムは、地理情報標準の普及と啓発を目的に、「地理空間情報の国際標準化活動」、「地理情報標準の国内における利用」、「地理空間情報の標準化活動の今後」の3部で構成され、245名の参加があった。

12月4・5日 ISO/TC211第27回総会に出席

つくば国際会議場(つくば市)で開催された地理情報/ジオマティクス専門委員会(ISO/TC211)の第27回総会へ、明野中部地方測量部長他14名が出席した。

総会に先立ち、5つのWG会議や業務項目毎の会議が1～3日まで行われ、2日の午後には国土地理院へのテクニカルツアーが取り組まれ他、3日に行われたワークショップでは、国土地理院からは、地理空間情報活用推進基本法及び地球地図に関する発表を行った。

総会では、3つの項目について新業務項目として登録されることが決議された他、既に発効している3つの規格について初回の定期改定作業に入ること、TC171(文書画像アプリケーション)とTC211との間で連携関係を構築するようTC211から働きかけること等が決議された。

12月9日 気候変動枠組条約第14回締約国会議（COP14）において「地球地図（第1版）」の完成を発表

国土交通省は、全球陸域を対象にしたデジタル地理情報である地球地図の整備を提唱・主導しており、各国の協力のもとに整備を進めてきた結果、全球の地球地図（第1版）が完成した。

気候変動対策の議論における基礎資料としての利活用を促進するため、12月1日から12日までポーランド・ポズナン市で開催された「気候変動枠組条約第14回締約国会議（COP14）」に参加し、地球地図（第1版）の完成及び気候変動対策への利活用について発表した。

12月11日 第6回日中測量・地図協力会議を開催

国土地理院と中国国家測絵局は、国土地理院において、第6回日中測量・地図協力会議を開催し、日本側からは木下参事官他4名、中国側からは柏玉霜国家測絵局企画部長他5名が出席した。

会議では、両機関の近年の重点業務等の紹介のあと、今後の技術協力の具体的内容が討議され、これらについて推進する方向で基本的な合意が得られた。

12月16日～1月18日 「2009カレンダー展」を開催

「地図と測量の科学館」において、「2009カレンダー展」を開催した。

本展は、主に地図会社が作成した地図等を用いた2009年版カレンダーを展示紹介するもので、19点を展示した。

12月21日 「とくしま防災フェスタ2008」と同時開催で防災講演会を実施

四国地方測量部は、徳島県立防災センター（徳島県板野郡北島町）において開催された「とくしま防災フェスタ2008」（主催：とくしま地震防災県民会議、徳島県）において、徳島県と連携し、防災講演会を実施した。

講演会は、「地震と防災」－昭和南海地震から62年、南海地震に備える－をテーマとして、一般の方々や防災関係者に地震とその防災対策について理解を深めていただくため、国土地理院から最新の研究成果、徳島大学から地震防災に関する対策等を紹介した。

12月24日 平成21年度予算及び平成20年度2次補正予算の政府案が決定

平成21年度政府予算案が閣議で決定され、国土地理院の平成21年度予算は総額約119億円となった。

また、平成20年度2次補正予算は総額約9億円と

なった。

12月25日 国土地理院発注者綱紀保持委員会を開催

国土地理院は、関東地方測量部において、国土地理院発注者綱紀保持委員会平成20年度定例会議を開催し、発注担当職員が業者と応対する際の厳格なルールの整備及び不当な働きかけの防止制度の拡充について、発注者綱紀保持規程及びマニュアルの一部改正（案）について審議を行った。

12月25日 国土地理院入札監視委員会を開催

国土地理院は、関東地方測量部において、国土地理院入札監視委員会を開催した。

今回、国土地理院が発注した平成20年4月1日から9月30日までの測量作業、役務の提供等及び物品の製造等の中から委員会が抽出した事案について、審議を行った。

12月25日 第50次南極地域観測隊（夏隊）出発

国土地理院は、第50次日本南極地域観測隊（夏隊）の一員として、測地部の田上調査専門職を派遣した。

田上隊員は、昭和基地においてGPS連続観測点保守の他、GPS観測、VLBIアンテナ（多目的アンテナ）コロケーション観測、重力測量等の作業を実施する。